

- 1日 ○自販連、7月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数(含む軽)は、42万7,549台で前年比+2.9%と9か月連続のプラス
国内新車販売台数(除く軽)は、27万8,517台で前年比△1.1%と12か月ぶりのマイナス
- 米供給管理協会、7月のISM景況指数(製造業)を発表
総合指数は56.3ポイントと前月(57.8ポイント)から低下
- EU統計局、ユーロ圏の2017年4-6月期GDP(1次速報)を発表
実質GDP成長率は前期比+0.6%(年率+2.3%)となり、前期から小幅加速
- 3日 ○イングランド銀行(BOE)、金融政策委員会を開催し、以下を決定
・政策金利を0.25%に据置き(政策金利の票決は6対2(前は5対3、2名は0.25%の利上げを主張))
・資産買入れプログラムの規模を総額4,450億ポンドに据置き
- 4日 ○厚生労働省、6月の毎月勤労統計(速報)を発表
現金給与総額は前年比△0.4%で13か月ぶりの減少(うち所定内給与は同+0.4%、うち所定外給与は同△0.2%、うち特別給与は同△1.5%)
- 米労働省、7月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比20.9万人増、過去2か月分は修正(6月分は同23.1万人増(+0.9万人の上方修正)、5月分は同14.5万人増(△0.7万人の下方修正))
失業率は4.3%と前月(4.4%)から低下
- 7日 ○内閣府、6月の景気動向指数(CI)(速報)を発表
先行指数は106.3(前月差+1.6ポイント)で2か月連続の上昇、一致指数は117.2(前月差+1.4ポイント)で2か月ぶりの上昇、運行指数は118.1(前月差+1.7ポイント)で2か月ぶりの上昇
基調判断は「改善を示している」とし前月から据置き
- 8日 ○財務省、6月の国際収支状況(速報)を発表
経常収支は9,346億円、前年比△418億円(黒字幅縮小)で36か月連続の黒字
- 東京商工リサーチ、7月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は714件(前年比+0.2%)と2か月ぶりに前年比プラス、負債総額は1,099億円(同△11.3%)、倒産企業の従業員数は4,107人(同△16.7%)、上場企業倒産は0件
- 内閣府、7月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差△0.3ポイントの49.7と4か月ぶりの低下、先行き判断DIは前月差△0.2ポイントの50.3と4か月ぶりの低下
基調判断は「持ち直しが続いている。先行きについては、人手不足に対する懸念もある一方、引き続き設備投資等への期待がみられる」とし、据置き
- 中国海関総署、7月の貿易収支を発表
貿易収支は467億ドルと5か月連続の黒字、輸出は1,937億ドルで前年比+7.2%と5か月連続のプラス、輸入は1,469億ドルで前年比+11.0%と9か月連続のプラス
- 9日 ○日本銀行、7月のマネーストック(速報)を発表
M2は前年比+4.0%、M3は同+3.4%、広義流動性は同+3.4%
- 中国国家统计局、7月の消費者物価上昇率を発表
総合指数は前年比+1.4%で前月(同+1.5%)から伸びが鈍化
- 10日 ○内閣府、6月の機械受注統計を発表
民需(除く船舶・電力)は季調済前月比△1.9%と3か月連続の減少
基調判断は「足踏みがみられる」とし前月から据置き
- 日本銀行、7月の企業物価指数(速報)を発表
前年比+2.6%となり、7か月連続のプラス
- 11日 ○米労働省、7月の消費者物価指数を発表
総合指数は前月比+0.1%、前年比+1.7%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前月比+0.1%、前年比+1.7%
- 14日 ○内閣府、2017年4-6月期のGDP(1次速報)を発表
実質GDP成長率は季調済前期比+1.0%(年率換算+4.0%)と6四半期連続のプラス成長、名目GDPは同+1.1%(年率換算+4.6%)、GDPデフレーターは前年比△0.4%
- 15日 ○米商務省、7月の小売売上高を発表
総合は季調済前月比+0.6%、6月は上方修正(同△0.2%→同+0.3%)
変動の大きい自動車・同部品を除くベースは同+0.5%
- 独統計庁、2017年4-6月期GDP(速報)を発表
実質GDP成長率は季調済前期比+0.6%、年率+2.5%
- 16日 ○米商務省、7月の住宅着工件数を発表
前月比△4.8%の季調済年率115.5万件
- 17日 ○財務省、7月の貿易統計(速報)を発表
輸出額は自動車、船舶等が増加し、前年比+13.4%の6兆4,949億円、輸入額は液化天然ガス、石炭等が増加し、同+16.3%の6兆761億円、貿易収支は4,188億円で2か月連続の黒字
- 米FRB、7月の鉱工業生産を発表
総合は季調済前月比+0.2%、5月分は下方修正(同+0.1%→△0.0%)
- 23日 ○米商務省、7月の新築住宅販売件数を発表
前月比△9.4%の季調済年率57.1万件
- 24日 ○米商務省、7月の中古住宅販売件数を発表
前月比△1.3%の季調済年率544万件
- 英政府統計局、2017年4-6月期のGDP(2次)を発表
実質GDP成長率は前期比+0.3%(年率+1.2%)となり、1次発表から変更なし
- 25日 ○総務省、7月の消費者物価指数を発表
生鮮除く総合は前年比+0.5%と7か月連続のプラス

日誌

(8 月 中)

<p>○米商務省, 7月の耐久財受注を発表 新規受注は前月比△6.8%, 設備投資計画の先行指数とされるコア(航空機を除く)非国防資本財受注は前月比+0.4%</p> <p>○独統計庁, 2016年4-6月期GDP(確報)を発表 実質GDP成長率は季調済前期比+0.6%で速報から変更なし, 年率+2.4%(速報+2.5%)</p> <p>28日 ○政府, 8月の月例経済報告を発表 景気の基調判断を「景気は、緩やかな回復基調が続いている」として据置き</p> <p>29日 ○総務省, 7月の家計調査(二人以上の世帯)を発表 実質消費支出は前年比△0.2%と2か月ぶりの減少, 季調済前月比は△1.9%と4か月ぶりの減少 基調判断は「持ち直してきている」として据置き</p> <p>○総務省, 7月の労働力調査を発表 完全失業率(季調済)は2.8%で前月と同水準 雇用者数(原数値)は5,839万人で前年比96万人の増加, 完全失業者数(同)は191万人となり前年比12万人の減少</p> <p>○厚生労働省, 7月の一般職業紹介状況を発表 有効求人倍率(季調済)は1.52倍となり, 前月比0.01ポイントの上昇 現在の雇用情勢の基調判断は「着実に改善が進んでいる」として据置き</p> <p>30日 ○経済産業省, 7月の商業動態統計を発表 小売業販売額は前年比+1.9%で9か月連続の増加, 季調済前月比は+1.1%で2か月連続の増加 基調判断は「持ち直しの動きがみられる小売業販売」とし据置き</p>	<p>○米商務省, 2017年4-6月期のGDP(2次速報)を発表 実質GDP成長率は前期比年率+3.0%と1次速報値(+2.6%)から上方修正</p> <p>31日 ○経済産業省, 7月の鉱工業指数(速報)を発表 生産は季調済前月比△0.8%, 出荷は同△0.7%, 在庫は同△1.2% 基調判断は「生産は持ち直しの動きがみられる」とし据置き</p> <p>○国土交通省, 7月の建築着工統計を発表 住宅着工総戸数(原数値)は, 83,234戸(前年比△2.3%)と2か月ぶりの減少, 季調済年率も97.4万戸(前月比△3.0%)と2か月ぶりの減少</p> <p>○中国国家統計局, 8月の製造業PMI(購買部担当者指数)を発表 総合指数は51.7ポイント(前月51.4ポイント)と前月から0.3ポイント上昇, 13か月連続で製造業活動の拡大・縮小の分岐点である50ポイントを上回った</p> <p>東証株価指数(TOPIX)第1部(終値) 月間最高値 1,639.27(7日) 〃 最安値 1,592.20(24日)</p> <p>日経平均株価(終値) 月間最高値 20,080.04円(2日) 〃 最安値 19,353.77円(24日)</p> <p>東京外為市場(円相場, 銀行間直物, 対1ドル) 月間最高値 108.51円(29日) 〃 最安値 110.87円(16日)</p>
---	---